

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	緊急事態対処に必要な経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事態対処・危機管理担当		内閣参事官 臼井 将人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	内閣官房に沖縄危機管理官を置く規則 (平成16年10月15日内閣総理大臣決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において在日米軍関連の重大事故が発生した際に設置される「米軍事故対応現地緊急対策チーム」が、事故現場において実施する情報集約及び政府中枢への報告等の任務を支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記「米軍事故対応現地緊急対策チーム」が使用する活動拠点機材(車両及び携帯電話)の維持管理に関する経費。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5		
	執行額	0.3	0.4	0.2					
	執行率(%)	68%	80%	50%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	80%	50%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
庁費		0.4	0.3	隔年で実施している車検経費及び自動車重量税の減					
情報処理業務庁費		0.1	0.1						
自動車重量税		0	-						
-		-	-						
-		-	-						
計	0.5	0.5							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

		定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	<p>沖縄県内における在日米軍関連の重大事故が発生した時の事故現場における情報収集、政府中枢への報告等にかかる対応強化が目標となるため、定量的な成果目標を定めることが困難である。</p>			<p>沖縄県内における在日米軍関連の重大事故が発生した時の事故現場における情報集約、政府中枢への報告等の対応強化が目的であり、これらの対応により、国民の安心・理解の促進を図ることができる。 平成28年12月の米海兵隊MV-22オスプレイの不時着水(名護市)、平成29年10月の米海兵隊CH-53E輸送ヘリの炎上事故(東村)をはじめ県内で発生した事案において、活動拠点車両及び携帯電話を活用し、情報集約及び内閣官房への報告等を円滑に行うことができた。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
		沖縄県内における在日米軍関連の重大事故が発生した時の現場での情報収集、政府中枢への報告等の対応強化を目的とした日米合同実動訓練の実施	実動訓練の回数 (達成度=実績/目標値)	実績	回	1	0	0	-	-	
				目標値	回	1	1	1	1	-	
達成度	%	100	0	0	-	-					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	米軍事故対応現地緊急対策チームの設置実績 ※米軍関係事故発生時に対策チームが設置されない場合においても、内閣官房沖縄危機管理官を中心として情報収集にあたっている。			活動実績	回	0	2	4	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	車両及び携帯電話の維持に係る経費/一式			単位当たり コスト	円	270,000	380,000	188,343	540,000		
				計算式	円/一式	270,000/1	380,000/1	188,343/1	540,000/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	測定指標		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	-					
					-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄県内における在日米軍の重大事故が発生した時の事故現場における情報収集、政府中枢への報告等の対応強化を目標としており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣総理大臣決定により、国が実施すべき事業と位置付けられているため、地方自治体や民間に委ねることができないものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄県内における在日米軍の重大事故が発生した時の事故現場における情報収集、政府中枢への報告等の対応強化を目標とする事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定についても、妥当であるか十分な検討を行うとともにコストの削減にも努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的・効率的な目標達成のため、必要なものについて、十分な比較検討を行っており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	活動拠点機材(車両及び携帯電話)の維持・整備費用が当初の想定より下回ったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代替目標としている訓練実績はないものの、在日米軍による事故等の発生を受け「米軍事故対応現地緊急対策チーム」を速やかに設置し、迅速な情報収集及び報告を実施したことから事業目的は達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した活動拠点車両等については、在日米軍の事故発生時の情報収集等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	沖縄県内における在日米軍の重大事故が発生した時の政府としての情報収集能力強化及び政府中枢への報告等の対応強化について、活動拠点車両の適切な維持・運用及び通信機器等が効果的・効率的に整備・運用されており、特に問題はない。		
	改善の方向性	引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効率的な経費の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

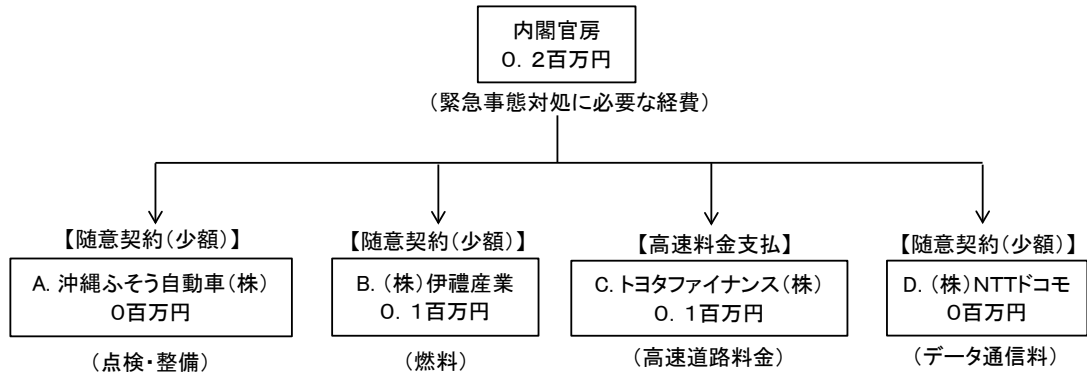
効率的な経費の執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0016	平成25年度	0009
平成26年度	0010	平成27年度	0011	平成28年度	0011		
平成29年度	内閣官房 (0011)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

